

事業事前評価表

国際協力機構民間連携部海外投融資課

1. 基本情報

国名：インドネシア共和国

案件名：カカオ輸出促進・小規模農家支援事業

融資契約締結日：2020年4月28日

借入人：Olam International Limited（以下、「Olam社」という。）、Olam Treasury Pte Ltd

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国におけるセクター開発の現状・課題及び本事業の位置付け

インドネシアはコートジボワール、ガーナに次ぐ世界第3位のカカオ生産国であり、高いグローバルプレゼンスを誇る。カカオ産業は国内に100万世帯以上が従事し、同国経済上、重要な位置づけ。インドネシアのカカオ農地の大部分は小規模農家が所有している。また、同国の小規模農家の生産効率は低く収入が安定しておらず、営農指導（小規模農家向け貸付含む）によるカカオの生産効率・品質の向上が課題。更に、同国の経済構造を地域別の域内総生産で見ると、西部地域に8割以上が集中し、東西での地域間で産業の所在、所得水準、貧困率等に大きな差が生じている。東部地域における域内総生産は、スラウェシ地域が国全体の5%、マルク地域が0.3%と総じて低い。他方で、スラウェシ地域は同国のカカオ生産量の一大拠点であり、本事業に関連する支援対象農家も同地域に多く所在する。

かかる中、政府は地域格差是正を開発の目標として掲げ、特にジャワ島以外の中核都市の開発と各島々の連携性向上を目指している。中期国家開発計画「RPJMN2020-2024」では、国内を7地域に分類し、地域の比較優位性及び地理状況に基づいた地域開発を行っている。また、農業省による2020-2024年の主要プログラムにおいて、カカオは生産性及び競争力の向上を図る戦略作物の一つに位置付けられており、本事業は同政策に沿ったもの。加えて、政府が2019年11月に発表した「2020-2024 Agricultural Strategic Policy」によると、2024年までにカカオ生産量を65万トン（2016年時点）から72万トンにする目標を定めている。更に、政府は2045年にGDP世界第4位を目指すIndustry 4.0を掲げ、アグリビジネスは注力セクターの一つに指定されている。貿易収支の改善に寄与する輸出産業の振興はインドネシア政府にとって喫緊の課題。付加価値のある形での輸出が予定されている本事業はかかる政策課題に合致する。

(2) 我が国及び JICA 援助方針との関連性

我が国の「国別開発協力方針（2017年9月）」では「均衡ある発展を通じた安全で公正な社会の実現に向けた支援」を重点分野に据え、生活の質の向上に向けて地方の開発を支援することを定めている。

対インドネシア共和国 JICA 国別分析ペーパー（2018年6月改訂）では「生産量・生産性向上支援、及び加工による製品の付加価値向上や食品流通網整備により諸開発課題克服に貢献する。また、農民の所得安定に資する協力を行う」としており、「食料安定供給プログラム」において、農業・水産・畜産分野の支援を行ってきた。2018年度末時点の農林水産業向け支援の実績につき、足許の調査では、技協 77 件、開発調査 39 件、有償 70 件、無償 83 件、SATREPS2 件これまで、技術協力「食料安全保障のための灌漑開発・管理長期戦略策定プロジェクト（2018年12月－2021年2月）」や草の根技術協力「安全・安心品質でのカカオ加工技術を活かしたつくば市・ボアレモ県の食農産業の共同振興事業（2018年2月－2020年6月）」等に取り組んでいる。

(3) 他の援助機関等の対応

本事業は IFC（国際金融公社）との協調融資。

3. 事業概要

- (1) 事業目的：本件はシンガポールに拠点を置く農業商社 Olam 社の子会社である PT. Olam Indonesia（以下、「Olam Indonesia」という。）及び PT. Bumitangerang Mesindotama（以下、「BT Cocoa」という。）がインドネシアで展開するカカオ事業における工場設備増設、及び同国内でのバリューチェーン強化に係る設備増設に関連する投資への融資を通じ、カカオ産業のバリューチェーン強化を図り、以って、同国のカカオ関連製品の輸出促進、及び小規模農家の所得向上に寄与するもの。
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：インドネシア・バンテン州など
- (3) 事業内容：Olam 社グループが同国に所有するカカオ製品工場の設備増設資金及び同国内でのバリューチェーン強化に係る設備増設に関連する投資資金を融資する。
- (4) 事業実施スケジュール：2021年より工場稼働開始（予定）
- (5) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類
 - 1) 環境社会配慮
 - ・ カテゴリ分類：FI
 - ・ カテゴリ分類の根拠：本事業の小規模農家向け貸付は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布、以下「JICA 環境ガイドライン」）上、JICA の融資承諾前にサブプロジェクトが特定できず、かつそのようなサブプロジェクトが環境への影響を持つ懸念があるため。

- ・ 環境社会配慮管理システム (ESMS) : Olam 社は ESMS として、Environmental and Social Management Program (ESMP) を策定し、その下に各種ポリシー (Environment and Sustainability Policy、Health and Safety Policy、Fair Employment Policy) を規定している。JICA 環境社会配慮ガイドラインと同等水準のポリシーを有する IFC は Olam 社の ESMP や各種ポリシーをレビューしたうえで、Olam 社に対して環境社会配慮に係る Action Plan を課しており、Olam 社是对応中。尚、サブプロジェクトにカテゴリ A 案件は含まれない。

2) ジェンダー : 【対象外】 ■GI (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

<分類理由> ジェンダー主流化ニーズにつき確認したものの、ジェンダー主流化に資する具体的な取組を含めるに至らなかったため。

(6) その他特記事項 : IFC との初の農業分野での協調融資。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

BT Cocoa のカカオ豆の生産実績 (トン/年)、Olam Indonesia が直接行う小規模農家からのカカオの買付実績 (百万米ドル/年)、BT Cocoa の輸出額 (百万米ドル/年) の各項目を測定する。

(2) 定性的効果

対象農家の所得安定・向上、持続的な農業開発の促進

5. 前提条件・外部条件

特になし。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

砂糖工場建設事業 (円借款・ミャンマー連邦共和国) では、周辺農家が買取価格のより高い作物へ転作し、原料であるサトウキビの供給不足が発生し工場稼働率の低下を招いた。以上のことから、事業の継続的な効果発現のために、農産物価格の見通し、適切な工場ロケーション、農家の動向把握が重要であるとの教訓を得ている。

Olam 社はグローバルな調達ネットワークを有しており、また、カカオ豆の各動向の見通しに特段問題なく、本件に大きな懸念無し。

7. 評価結果

SDGs ゴール 2 (飢餓・食料) 及び 8 (持続的な経済成長) に貢献すると考えられ、海外投融資による支援の意義は高い。

8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標：4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール：2022 年（融資実行後 2 年後の決算期）の数値を確認（予定）

以 上